

# 人的拡散としてのグローバリゼーション

— 日本の事例 —

別府 春海

「グローバリゼーション」は従来海外への資本投資、企業の進出等を通じて資本集積を中心とした、経済的な現象としてのみとらえられてきたきらいがある。然し人的拡散 (Diaspora) は経済的な意味でのグローバリゼーションと一方では密接な因果関係をもちながら、他方ではそれとは全く無関係なプロセスとして、人類始まって以来進んでいる。近年、殊に過去500年間には交通技術の画期的発達に伴い、人的拡散も幾何学的に増加してきた。本論では日本のグローバリゼーションを人的拡散の面から見ていくことにしたい。

Wallerstein (1974) やその他のグローバリゼーション論者は少なくとも西欧のグローバリゼーションに関しては15世紀に始まったものとしている。にもかかわらずWallersteinを除いて15世紀以来のグローバリゼーションのプロセスを組織だって論じているものは殆どなく、現代—第二次大戦後—のグローバリゼーション現象の分析に終始している。

グローバリゼーションが通時的現象であるからにはそれを歴史的プロセスとしてみる必要がある。本論では日本の近現代史をグローバリゼーションの一環とした人的拡散の立場から再構築していくことにする。

日本のグローバリゼーションは15~17世紀に始まったが徳川時代に入り鎖国政策のために中断した。然しそのプロセスは19世紀に入って再開した。この第二期のグローバリゼーションは第二次大戦での日本の敗北によりその植民地、占領地をことごとく返還し、日本人を本国へ送還することによって1945年には又中断を余儀なくされた。グローバリゼーションの第三期は戦後始まり、現在まで続いている。本論では

第一期、第二期は概要にとどめ、第三期に焦点をあてて議論を展開する。

## 日本のグローバリゼーション (人的拡散) — 第一期

西欧米のグローバリゼーションが15世紀に始まったとすれば、日本のグローバリゼーションもほぼ同時に始まったと言える。倭寇と呼ばれた海賊は15世紀には既に中国沿岸に出没していた。(石原1964) 海賊の行動を誇をもって日本のグローバリゼーションの一端と見ているわけではないが、西欧大航海時代の役者にしてもその行動は海賊と五十歩百歩であった。一方は国家の承認を得ず行動し、他方は国家の援助のもとに活躍をしていたことで相異は当然あるが、外地での略奪、又は半略奪行為は相似かよったところがある。要は日本人が当時既に海外で活動をしていたということで、西欧とひけをとっていなかったことである。

16世紀に入り東南アジアとの貿易、交流が盛んになる。日本からは銀、刀剣等が輸出され、鉄砲、火薬、生糸、砂糖等が、輸入された。同世紀の末期から17世紀前期にかけては、いわゆる御朱印船、後には奉書船が東南アジアで活躍した。交易の隆盛にともない、日本人は海外に移住し、東南アジア各地に日本人町を形成していった。著名なものとして、フィリピンのマニラ、シャムのアユタヤ、越南のホイアンがあり、そこには千人以上の日本人が居留し、日本の習慣や法律にもとづいた自治権が認められていたところもあった。

16世紀末には豊臣秀吉は1592年、1597年の朝鮮出兵によって、軍事的海外進出を計った。これは同世紀にスペインやポルトガルが南北米を

軍事力で征服していったのと平行して見るべきで、軍事力によるグローバリゼーションがこの時点で日本でも始まったと解釈してよい。しかし、朝鮮出兵は失敗に終り、日本の領土拡張を意図するグローバリゼーションは19世紀まで待たなければならなかった。

15世紀以来確実に又順調に拡張しつつあった日本のグローバリゼーションは徳川幕府の鎖国法令によって中断することになった。その一大要因にキリシタン伝道による信者の急速な増加があり、ハンティントン（1996）の言う、日本と西欧文明の衝突が始まったのは現代でも未来でもなく、17世紀に既にみられたのである。キリシタン宣教師を追放し、外国からの貿易を出島のみでオランダ人及び中国人との取引に限り、又日本人の渡航を禁じた。そして何千という在外日本人の帰国を幕府は禁じた。彼らは幕府の一方的政策の犠牲となり、いかに母国への郷愁がつのろうが、肉親への想いがたかぶろうが、二度と日本の土を踏むことは出来なかった。その国家の暴力は忘れてはならない。結果として、15世紀以来加速度的に進んでいた日本のグローバリゼーションの端緒は一挙に挫折することになった。

## 第二期

明治に入り、日本は近代国家を設立するやいなや、グローバリゼーションを再開した。明治2年（1869）すでに明治政府は朝鮮出兵をもくろみ、西郷隆盛、板垣退助などの強い主張で1873には征韓方針はかたまったが、当時欧米視察中の岩倉具視は帰国と同時に征韓計画を中止させることに成功した。然し、これも一時の小康にすぎず、日本の大陸進出は国民国家成立後の近代日本のプロジェクトとして、以来1945年まで殆んど間断なく続いた。

これはアジアという一地域での領土拡大で、グローバルではないという意見もあろう。しかし、ヨーロッパ諸国の領土拡張においても、世界全土を領土化した国家はなく、取れるところをとる、というとり合いに過ぎなかった。日本の場合西欧が世界各地を殆んど全域植民地化した後で、遅れ馳せに領土的グローバリゼーション

を始めたため制限された範囲内で行うことを余儀なくされたのに過ぎない。世界制覇は領土的グローバル化を計った諸国の目的あるいは夢であったとしても、それを達成した国はない。日本の場合も西欧諸国の場合も領土的グローバリゼーションについては五十歩百歩だったと言えよう。

## 人的拡散

明治以来1945年までの日本の領土的グローバリゼーションは人的拡散を伴った。朝鮮出兵が議論されていた明治初期には「元年者」と後に称された移民がすでにハワイ王国の要請で同国へ渡って行った。その後、領土拡張がひき続いて行われたのに平行して人的拡散も敗戦時まで続いた。北米、南米、東南アジア、大洋州に始まり、軍事的領土拡張と共に、獲得した領土を埋めるように東アジア、東南アジアに日本人同胞は拡散していった。

この人的拡散には、当然個人の意志もさりながら、国家の方針も大きく働いていた。南アメリカへの移民には政府がかかわり移民会社が介入し、日本の人口問題解決に利用される結果となった。この移民政策はアジアでの領土拡張（台湾、樺太、朝鮮半島）、軍事的占拠に伴い、東及び東南アジアでも引き続いた。これはアジアへ向ってグローバル化した西欧諸国への対立であり、17世紀鎖国にいたった、西欧文明との衝突に続く第二の文明の衝突となった。しかし、その衝突で日本は完敗した。

1945年までの日本の人的拡散は領土拡張政策と平行して行われた。17世紀に中断した日本の人的グローバリゼーションは近代国家成立と同時に再開した。人的拡散はハワイを嚆矢とし、南北米、東南アジア、アジア大陸、台湾、樺太、大洋州へと広がっていった。そしてこの拡散が国家政策によるところが大きかったことを銘記すべきである。つまり人口問題の解決策としての移民と、植民地、占領地に軍人を含む日本人を定住、駐在させ、日本国家の恒久的占拠の基盤づくりを意図した移民との二本立ての政策が打ち出された。そして、この移民政策にお

いて多くの場合個人は国家という将棋師の一駒に過ぎなかったことを忘れてはならない。その数多い犠牲者の中に娼婦の役割を強いられた「からゆきさん」と呼ばれた日本人慰安婦もいたことは著名である。

領土拡大と人的拡散に見られる日本のグローバリゼーションは究極的には植民地、占領地の搾取による資本集積をその大きな目的としていた。資源の少ない日本は、資本主義を成功させる為には資源の豊富な地域の搾取を計らなければならなかった。この政策は西欧米帝国の手段を踏襲していたからこそ後者の帝国主義拡張と対決することになり、両者の資本集積競争は第二次世界大戦における日本の敗北というかたちで決着がつくことになる。

#### 残留日系人

この敗北で、南北米在住の日系人はその大きな例外としてそれ以外の日本人の主要分布地域では強制送還が行われ、日本のグローバリゼーションの第二段階は終焉をとげた。そして領土的に又、人的拡散においても、日本はほぼ明治初期の段階まで逆もどりすることになる。

然し、日本の人的グローバリゼーションを通時的に考える上で重要なことは占領地、植民地在住の日本人、日系人は、全員帰国しなかったということである。帰国をしなかった事情は地域によって全く異なり、一概には言えないが、その数は万という数になるだろうが正確な数字どころか、およその数さえ推測できない。中国の「残留孤児」についてはメディアの報道によって比較的によく知られているが、東南アジア各地での戦時中の脱走、逃亡兵が戦後、復員部隊に合流をはばかり、現地に居残った例は多いが、その数は計り知れない。逃亡兵であるに限りならず、ベトナムや蘭領印度シナでは現地の独立戦争に参加し、現地兵の訓練に当たりその功労が認められ国籍を与えられた日本人も多い。フィリピンでは軍属として招集された民間日本人が軍人に荷担して現地人を過酷にあつかった語りはつきない。(大野1991) 彼ら民間人の中には種々の事情で日本へ送還を許され

なかった者も多い。日本の委任統治であったミクロネシアには現在日本名をもつ人たちは非常に多くその中には大統領も含まれていることは殆ど知られていない。

#### 第三期

15—17世紀の第一期グローバリゼーションの終結が1630年代にあった時にも海外の日本人は帰国を許されず多く異国に残されたことは述べた。200年以上の鎖国の結果、彼らは残留国に同化し、その子孫は日本人、日系人としては残らず、近代日本のグローバリゼーションは全く一から再発足することになった。これに反して、敗戦後外国に居残った日本人、日系人は多く、戦後進出してきた日本人、日本企業と接触することもしばしばあり、場合によっては水先案内の役割を果たした。戦後東南アジアや南北米に進出した企業の初期の駐在員は現地の事情に明るい又、日本語を少なくともある程度まで理解する「同胞」に頼ることが多かったのである。又、日本製品が戦後輸出され始めると、南北米ではそれを先づ大々的に買ったのは日系人消費者だったことも戦後の日本経済の発展に寄与してきたことを示している。同時に、海外進出企業は同胞である好みで好んで日系人を現地採用し、日本語、日本文化を多少とも理解する日系人は重宝がられ、しばしば非日系現地採用との間に立って文化的仲介者の役割を果たした。然し、駐在員と日系人との間で、駐在員の思い越しによる誤解も多い事実があることも忘れてはならない。

#### 移民

敗戦後国家の移民政策は再稼動し、経済復興を計る政府は口べらしをその一解決策として打ち出した。かくして南米への移民が、氷川丸、ぶらじる丸のような今はなつかしい(!)名の船で送り出され、この移民政策は1970年代まで続いた。1951年日本より5,000家族を受け入れる計画がブラジル政府で認められ、1952年にはすでに、戦後第一回移民として17家族54名がブラジルへ向かった。外務省は1953年に移民五ヵ年

計画を、1954年には移民十カ年計画を打ち出し、1958年には五年間に101,000人の移民を送り出す案をつくった。また1956年にはすでにドミニカ共和国への移民が始まり、三年間で1,319人がおくりだされた。しかし日本政府は人口問題解決案、そして一千万人にも上る失業対策として移民政策を考え出したままで移民の入植後の生活の保証については本格的にはまったくといっていいほど考慮していなかった。入植地は移民たちが生活のできるどころではまったくなかった処もある。かくして政府の移民計画は「移民は棄民」を地で行く政策ではあったのである。(今野・藤崎1994:284-332) 1973年「につぼんまる」は最後の官製移民を乗せて南米へ渡り、日本国家の政策としての移民は終末をつげた。

戦前にしろ、戦後にしろ、日本政府の移民政策の杜撰さには目をはるものがある。先述のように「移民は棄民」を地で行く政策がしばしばとられ、甘い話にのせられた移民志願者たちは荒涼とした、開拓にたえない現地にほり出された。移民政策は先ず日本国内の口べらしの政策であり、失業対策であった。それさえ達成すれば、移民たちの期待がはずれようと、彼らが壮絶の苦勞をしようと、日本にとっては大きな問題ではなかった。日本政府は入植地の状況をつぶさに調査し、入植適性を確認することは少なかった。その結果入植者は、言語に絶する苦難の道をたどるものが多かった。戦後、1956年から三年にかけてドミニカ共和国へ渡った249家族のうちその53%、133家族が1961~62年に日本へ集団帰国した背景には杜撰な日本政府の移民政策の結果「人間以下」の生活を強いられる入植状態があった。(今野・藤崎1994:284-332) 自国民を他国に放り出して責任をとらない日本国政府の責任は問わなければならない。

1980年代、日本の経済発展が熟成し始めた頃、日本政府は退職後の老年生活を途上国で送ることを奨励した。外貨に対する円の価値も上昇し、途上国での年金生活を楽観視した政府の見通しだった。然し、この政策には、経済的に生産力を失い、福祉、医療施設を過重に利用す

る年齢層を国外に送り出し国の負担を少なくする国家の「姥捨て山」的意図が見えすいていた。新しい言葉を習得し、異文化に適應する能力も少ない高齢者に外国で生活をさせようとする政府の無神経さを反映する「姥捨て山」政策が失敗に終わったのには驚くことは何もない。その政策には一世代前の移民政策と重なるものがある。

かくして南米では戦前の移民による日系社会と戦後移民の日系社会とが、その間約15~20年のギャップをもって並列して存在することになった。このことは北米へ戦後移民した所謂「新一世」のつくった日系社会と戦前からの日系社会とが並存するようになったのとほぼ同様の現象である。ただし、北米への戦前の移民は早く中断し、その後南米への移民がはじまり、戦後の移民も北米より早く始まったので、南米での新旧日系社会のギャップは北米ほどではなく、旧一世と新一世との間の違和感は北米ほどではない。としてもやはり存在する違和感の原因は何だろうか。一つには体験の違いがある。戦前の一世の多くは開拓者として想像しがたい苦難の道を経てきた。それに反し、戦後の新一世は言わば、お膳立ての出来上った日系社会へ依存しつつ自立の道を計ってきた。その両者の体験の格差は大きい。二つには戦前の一世は戦争期を敵国ですごし、殊に北米ではその間強制収容所生活を過すという、戦後の一世たちにはただ想像するしかない過去をもっている。又ブラジルでは戦中また戦争直後、「勝ち組」対「負け組」のすざましいまでの闘争があった。このような体験をしてきた旧一世と、それを単なる過去の言説としてしか知り得ない新一世との間の隔離感は大きい。

第三に、同じ日本語を話すとは言え、旧一世は明治、大正期の各地の方言を土台とし、それに現地の言葉(ポルトガル語、スペイン語、英語)を導入した独特の共通「方言」をつくり上げた。それは昭和の教育を受け戦後の英語氾濫時代を日本で過した新一世の日本語とはかけ離れた表現法であった。

第四に、旧一世の平均年齢は新一世に較べて

20～30年高く、親子のような世代的へだたりがあった。そのへだたりの一環として、旧一世は新世界生れの二世たちの子供たちとの関係をもつ家族生活に余念がなく、現地語を話し、家庭で使う旧一世家族生活は新一世には奇異に見えた。そのような開拓期、戦時期の体験、独特の表現法、世代的へだたりは旧一世たちのアイデンティティーを構成し、新一世との間に一線を画する重要な要因となった。

### 戦争花嫁

戦後の人的拡散で特殊のカテゴリーを成すものとして、国際結婚がある。その一つのサブタイプとしていわゆる「戦争花嫁」が認められる。占領或いは駐留軍兵士と現地の女性との結婚は日本のみならず、第二次大戦後のヨーロッパでもあり、又朝鮮動乱期後の韓国、ベトナム戦争期の南ベトナム侵入軍兵士、はたまた世界各地の米軍基地に駐屯する兵士にも見られる。日本は例外でも何でもない。

所謂「戦争花嫁」はもともと占領軍兵士と日本人女性との結婚を意味したが、広く占領期後、駐留軍兵士との結婚をも含んでいる。その意味では米軍基地が未だに存在する沖縄では「戦争花嫁」が今も創出され、今後も続くことが予想される。但し、その数は激減していることはたしかである。その理由には、基地そのものの減少とそれに伴う軍人数の減少がある。又、もともと戦後の悪劣な経済状態が戦争花嫁創出の大きな要因だったことは否めない。基地周辺に林立した飲食店、風俗業店で働く多くの女性は占領軍軍人と接触をもち、その結果結婚をし、夫の国へ行くことになる。占領軍は連合軍各国軍が形成していたため、「戦争花嫁」は多国の軍人と結婚し、世界中に散らばっていった。然し、占領軍の大多数が米軍であった為、「戦争花嫁」たちもその大半はアメリカへ行ったが、オーストラリアへ行ったものもその次に多い。(Tamura 1999) アメリカ人の夫はアメリカ各地出身であり、彼女たちも夫の郷里へ行くことになる。その多くは日系人の定住地とは全く隔離された、例えばミネソタ、ミシガン、オ

クラホマ、テキサス等の州で、アメリカ社会に適應するのに当って多少とも日本文化を保つ日系社会に依存することは出来なかった。又、彼女たちも、集団で一地域に定住したのではなく、一人ひとり、全く別々の処に定住し、お互いの接触も殆どない、孤独な生活を強いられることになった。現在彼女らは殆どが高齢に達し、故郷への郷愁も一段と強まるなか、近年になって「日系国際結婚交流世界大会」を開催し、お互いの共通の体験からくるアイデンティティーを確認しあった。(青木1997; Tamura 1999)

### 国際結婚

戦争花嫁も国際結婚には違いないが、又別の範疇の、駐留軍軍人以外の外国人と日本人の結婚がある。このタイプの結婚は大きく分けて、アジア人との結婚と白人との結婚とがある。そのうちアジア人との結婚が数としては最も多く、その中でも在日朝鮮人との結婚が大多数である。然し、この場合結婚後も日本に定住しているのも、人的拡散には貢献しない。人的拡散を考えた場合、白人との結婚が大多数となる。このタイプの結婚は「戦争花嫁」型の国際結婚が一段落し、日本の経済も上昇し始めた以降、つまり1970年代から増加してくる。そして、日本人女性と外国人の結婚が多いのだが、日本人男性と外国人女性の結婚も少数ながら徐々に増えている。然し、結婚後海外へ拡散するのは前者の方が圧倒的に多い。比較的伝統から解放されている欧米人男子でも男子中心主義が多く、妻が夫の就職地へ従うのが殆どである。在日朝鮮人以外のアジア人との結婚の場合は日本人男性との結婚が、白人とのそれより多い。

「戦争花嫁」が100%女性であることは駐留軍兵士が殆ど男性であった以上自明である。然し、どうして多くの女性が、外国人兵士と結婚したのだろうか。又、「戦争花嫁」以外の国際結婚でもどうして日本人女性の方が男性よりも圧倒的に多いのだろうか。一つには占領軍兵士が99.9%男性であったように、民間外国人の場合も日本に駐在、留学しているのが女性より男性が

圧倒的に多いため、日本人の女性の方が男性より外国人の結婚相手を見つける機会が統計的に多いことになる。然し、ここに別の理由もあるように思われる。

統計的に言えば、日本人女性が結婚相手に日本人男性を見つける方が、外国人男性を見つけるよりはるかに優位である。日本に住む外国人男性は日本の総人口の0.01%にもならないのに比べて、日本人男性は約50%である。であるのに欧米人男性との結婚が多い理由としてSaidの言うオリエンタリスト的關係が考えられる。(Said 1978) つまり、欧米人男性の日本人女性に対するまなごしには、日本人女性をエキゾチックな対象とし、性的に征服し得る相手と見る傾向がある。これは、プッチーニの「蝶々夫人」以来、ジェイムズ・ミッチナーの「さよなら」、クラベルの「将軍」まで延々と象徴されて来ている。他方日本人は女性も含めて、明治以来白人への畏敬、又それとは裏腹に白人への劣等感があり、女性の場合、それは憧憬となり又、結婚願望へとつながっていく。と同時に「猛烈社員」に象徴される、家庭を又、妻を会社の二次にする日本人男性像、又「俺に連いてこい」に象徴される男尊女卑像に愛想をつかした日本人女性にとっては白人男性は新鮮な、又望ましい相手に見えるに違いない。これに反して、日本人男性は白人女性には魅力的には映らない。日本人女性をエキゾチックな性的対象とするオリエンタリズムは又、同時に日本人男性をおとなしい、女々しい、結婚の相手としてふさわしくない対象にしてしまう。又、日本人の男性は、欧米では見られない程家庭や妻を会社の為に犠牲にすることを考えれば、欧米人女性にとって日本人男性は結婚相手としての魅力を失う。かくして、比較的数少ない日本滞在の白人女性もよほどのことのない限り日本人男性と結婚はしない。又、結婚をしたとしても、殆どの場合日本人男性は日本での職場を離れないから、海外への拡散にはつながらない。このような傾向は近年弱まって来たとは言え、基本的なプロセスとしては今も続いていると言っておく。

国際結婚の結果海外に拡散する日本人女性は、「戦争花嫁」と同様、夫の自国、又夫の故郷、就職地に落ちつくことになり、それは各国各所に散らばって分布する。ということで「戦争花嫁」と同様、たとえばアメリカに落ちつくにしても、日系人社会のあるところに落ちつくことはむしろ例外である。しかし、「戦争花嫁」の夫はブルーカラーで、農村や小都市に落ちつく場合が多かったのに対し、後年の国際結婚では夫はホワイトカラーが多く、大都市に分布している。教育程度も「戦争花嫁」は、多くは高等学校どまりだが、後の国際結婚の場合は短期大学ないしに大学卒が多い。

#### 多国籍企業駐在員とその家族

日本の工業製品が大々的に輸出されるようになったのは1960年以降である。現在では日本企業の直接投資は100以上の国々に及び、その総額はアメリカに次ぐ。1995年には、17,015の日本企業の海外法人が見られた。その内訳は、法人7,643企業はアジアに、4,086企業は北米に、そして3,407企業はヨーロッパに分布している。これらの世界に分布する日本企業は2,867,959人の現地採用従業員を雇用し、派遣駐在員50,657人をかかえている。(『週間東洋経済』編1996) この巨大な経済機構を動かしているのが多国籍企業派遣駐在員とその家族である。

戦後の企業駐在員の派遣は日本の資本蓄積の上で他のどのタイプの人的拡散より重要なものである。彼らを核とする数千人の日本人社会は世界各国に散らばっている。このような日本人社会は駐在員とその家族を核としながら、次項で述べるように、彼らに種々のサービスを提供する日本人とその企業と共存している。それは日本食料品店、日本食レストラン、カラオケ、クラブ、旅行代理店等で、日本人がその日その日の生活をするのに必要なサービスを殆ど網羅している場合もある。又その社会で就学年児が一定数を超えれば、補習校、或いは全日制小・中学校が設立され、学習塾も珍しくない。このようなサービス企業ないし施設を多かれ少なかれとり入れた日本人社会は北京、ソウル、台

北、バンコク、シンガポール、シドニー、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、パリ、ドゥッセルドルフ等に見られる。

現在ではこのように熟成した日本人社会があるが、日本企業が海外に進出し始めた頃は派遣駐在員も少なく、戦前からの日系社会のあるところでは日系人に依存することが多かった。日系人は同胞のよしみで日本人に好意を示し、日本人にとっては便利な存在だった。まだ日本人も少なく日本人社会と名のつくものもなかった頃、住宅事情にもくわしく、子弟の教育、駐在事務所の賃貸等一世、二世たちは駐在員にとっては貴重な情報源だった。

又、北米西海岸、日系人人口の多い地域では当時、1960年代輸出し始めの頃、日系人は日本製品を他民族に先がけて買い、日本貿易収支に大いに役立った。当時海外ではまだ日本の工業製品といえば「安かろう、悪かろう」の定評があり、良品の製品でもアメリカの消費者は中々よりつかなかった。そのような状況の中で、日系人は日本企業の子供しなかつた味方となった。

日系人は又別の意味でも日本企業の役にたった。日本企業は現地雇用を多かれ少なかれ必要としたが初期にその役を買って出たのが日系人だった。そして日系人は日本人、日本文化を全く理解しない他民族の現地雇用と駐在員の間に入りしばしば仲介役 (cultural broker) をつとめた。駐在員にはアメリカ人の行動、考え方を説明し、又アメリカ人には駐在員の日本的考え方、経営法式を説明した。

然し、現地採用の日系人には必ずしもそれ相応の反対給付はなかつた。海外での日本企業は得てして規模が小さく日系社員の昇進は数年で頭打ちになり、所謂「ガラスの天井」の上の地位は派遣駐在員に牛耳られるのが殆どである。日本の海外事業は欧米のそれと較べ派遣社員が多く、そのため現地採用の人事は比較的早く頭打ちになることに日系社員は耐えなければならない。

駐在員を中心とした日本人人口が増加する

と、彼らの日系人への依存度は徐々に少なくなる。そして、高給取りで、エリート層に属することを自負する彼らは彼らの別個の社会をつくり出していった。と同時に彼らの「移民は貧乏人」、「移民は棄民」といった侮蔑、偏見が日系社会から分離していく要因にもなった。

駐在員社会は当然ながら日本経済を軸とした組織をもっている。現地企業をメンバーとした商工会議所では、有力企業が頂点にあるピラミッド型の組織をつくり、純然とした企業関係以外の場—例えば妻たちの集まり—でもこの組織の順位が人間関係に影響を及ぼす。

駐在員社会ではゴルフ、野球、テニス等のトーナメントもあり、バザーも開催され、これらの行事に参加することは場合によっては半分義務づけられ、又、それは駐在員社会のメンバーであることをお互いに確認する重要な手段でもある。

子弟の教育の面でも駐在員社会は独特の特徴をもつ。彼らは日本への帰国を前提として、極端に言えば、海外生活を「一時凌ぎ」或いは「腰掛け」にしているのに過ぎない。その為子弟の教育としては一特に海外進出の初期では—日本の大学に入ることを自明としていた。(現在では海外で現地校ないし国際学校で教育を受け、海外の大学に入る例が増えている。) その為、現地では週末の補習校、或いは理想的には全日制学校を設立し、文部省の認可を得て、日本の小・中学校と同等の教育を子弟に与え、高等学校は大学入試の準備として日本で行かせるパターンが出来上っている。

この日本人学校は駐在員によってつくられている日本人会が母体になっている場合が多く、日本人会々員の子弟のみ履修権利をもつ制度もできている。ということは現地人、或いは次項で述べる定住日本人の子弟は排除される結果になる。当然この排除の原理は駐在員社会のアイデンティティーを強化することになる。

このように駐在員数が増加するにつれ彼らの構成する日本人社会は充実し、現地社会を含めて、外部との関係が稀薄になる。彼らは日常生活では現地語ないし英語でのコミュニケーション

ンは全くとはいわなくとも殆ど必要でなくなり、日本語で通常の用は足せるようになる。かくして、皮肉にも日本経済がグローバル化すればする程、そのグローバル化を促進する尖兵の海外日本人社会は非グローバル化の方向へ進んでいくことになる。(Befu and Stalker 1996) グローバル化すればコスモポリタンな人間が形成されるという仮説(Hannerz 1990)とは程遠い結果になり、究極、そのような日本人社会は最早「外国」ではなく、日本社会の延長に過ぎない。

### 定住社会

先に駐在員社会にサービスを提供する日本人とその企業について言及した。これらの企業、施設は食料品店、レストラン、カラオケクラブ、旅行代理店などに始まり、人口が増加するにつれて、住宅斡旋の不動産業者、書籍店、美容師、産婦人科、歯科、内科等医療施設各種、弁護士、職業紹介業、中古車業、自動車修理工場、空港への送迎業、運搬業、車の登録代理業や電話、水道等の申込や解約、などあらゆるサービス業がある。又、日本から衛星版の新聞各種が発刊当日に(アメリカでは翌日の日付の新聞が)配達され、テレビもチャンネルは限られるにせよほぼ終日日本からの放送が見られる。

これらのサービス、施設等は駐在員やその家族の便宜を計るために出来ている。彼らは現地語を自由に駆使できないものが多いことが、これらの日本人経営の事業を必要とする要因の一つである。英語圏であっても駐在員自身は英語が出来てもその家族は英語能力が不十分な者が大多数である。ましてや、非英語圏、ことにタイ、中国のような非欧州語圏では、駐在員といえども現地語を全く解さず、現地の人たちとは英語で通話をしているのが殆どである。そのような状況では現地語を理解する日本人の業者は欠かせない。

又、駐在員家族では現地の言葉を解しないということと相俟って現地人に対する不信頼がある。日本人旅行社などを利用するのはこのため

である。また美容のように日本人の髪やニーズをよりよく理解してくれる、日本で美容師経験のあるものを利用したがるのも一理ある。

日本人社会の人口が一定数以上に達しなければ、これら日本人顧客を対象とした企業はなりたたない。その人口が多ければ多いほど種々の日本人経営サービス業が完備し、同種業者も複数になってくる。日本人のサービス業を利用するのは駐在員社会だけではなく、サービス業者自身もお互いのサービスを利用し、所謂エスニックビジネスとして繁栄していく。ロスアンゼルスミニコミ誌Lighthouseの1998年2月16日号の求人欄には125種、175職が掲示され、その殆どが日本語を必要としている。駐在員社会が、定住日本人企業への依存度を高めるのに比例して、駐在員たちは現地社会、従来の日系人社会への依存を少なくしていったことは注意に値いする。

サービス業を提供する日本人は駐在員社会が形成されていく過程で、それを追うように日本から移住してきた。しかし、駐在員たちはほぼ3-5年で転勤になりその駐在員社会からローテーションで転入、転出していくのに対し、サービス業者は殆どが独立、自由業者であり、現地にどれ程とどまるかは駐在員のように上部組織に左右されることはない。そして殆どものは日本への帰国の明確なプランはなく、現地に永住する決心をしたわけでもなく、なんとなく定住しているものと、永住を決心して生活を営んでいるものがある。この意味においても、「定住者」たちは駐在員社会とは別個の社会を形成している。

子弟の教育においても、定住者は駐在員の構成する日本人会の会員でない為日本人学校へ子弟を送れないこともあり、またそうでなくても、日本への帰国が決定的でないため、とに角、現地校に子弟を通わせるものが多い。このことは子弟の教育においても駐在員社会と定住者社会とは共通した話題も問題意識もなく別個の世界に住んでいることになる。

赤木攻は『タイの永住日本人』(1992)の中で、同様のことをタイでも観察している。つま



り、駐在員たちは彼らだけの社会をつくり、他の日本人とは隔離した世界に住んでいるとしている。但しタイの場合、戦前からの日本人と戦後日本から移住してきたものとは区別なく一つの社会に住んでいる点、北米とは事情が違う。

### 日本を棄てた日本人

定住ないし半定住日本人にはいくつかのタイプがある。駐在員日本人目当てで日本から移住し、日本料理店、旅行代理店などを始めたもの、駐在員の身分で現地に着任しながら赴任地の文化、社会に共感し、転勤を拒み、辞職して現地に残ったもの、また定年退職後、以前出張等で体験した外国に憧れ日本を引き払って移住するものもある。

それとは別に日本を意識的に見捨てて海外へ移って行く日本人も増えている。女性にこの傾向が特に見えるのは、男尊女卑の日本社会や男性優位の日本の企業制度を勘案すればうなづかれる。ことに有能でキャリアを目指す女性にとって日本の雇用制度は、改善しつつあるとは言え、それはあまりにも遅く、チャンス求めて海外へ翔たくのはもっとものことである。

(Mukai 1997) 向井はロンドンの日系金融会社で勤めるそういった女性たちを調査している。然し、このように日本を捨てて海外に将来を求めるのは女性だけではない。男性でも、日本の未だに旧弊な講座制の国立大学では主任教授の支配下にあり、自由な研究は出来ないと、海外に出る若手の優秀な学者も少なくない。又、研究設備の貧弱な大学や研究所では設備もよく研究費も潤沢な欧米の大学や研究所へ移動するものも多い。はてはおびただしい、又、企業精神を圧迫する役所の規制に愛想をつかして海外で企業を始める中小企業者もいる。私はそのような人びととインタビューし、その人たちのしたたかな独立精神にうたれた。

その他種々の理由で日本人は日本を脱出し、海外で身を立て、生活している。彼らが意外に気軽に海外に移住していることはNHKの取材した海外に住む日本人女性の移住の経験から見ても明らかである。(『海の向こうでくらし

みれば』番組制作スタッフ編1996a, 1996b) 石戸谷 (1991) は彼らをいみじくも「日本を棄てた日本人」とよんでいる。石戸谷の例はアメリカに移住した日本人に限られているが、同様の例はヨーロッパ (Sakai 1997)、東南アジア (赤木 1992) オーストラリア (佐藤眞知子1993)、その他世界各地 (柳原1994) でも多く報告されている。

これらの日本人は、日本人社会の存在しない処へ行く場合も少なくない。女性でアメリカやヨーロッパの大学院へ留学し、学位を取得すると同時に現地就職する例は非常に多いが、就職先の所在地には必ずしも日本人社会はない。日本人学者、研究員の在籍するネバダ大学やベル研究所もその例である。と同時に日本語の使える就職口を探して定住日本人社会に飛び込んでくる日本人も多い。ロスアンゼルスで刊行されている前述のミニコミ誌Lighthouseにはこのような日本人のプロフィールが多く掲載されている。

このような日本人が海外に出だしたのは過去30年程、つまり、日本経済が高度成長の軌道に乗り、国民総生産が世界の上位3—4番になってからである。ということは彼らは経済的な理由で、つまり、旧来の「出稼ぎ」精神で日本を去り、外国で生活の道を拓こうとして日本を去ったのではない。海外で単に一稼ぎしたり生活水準を上げるのが目的ではなく、能力の限界を試すのが究極の目的だと見るのが正しいだろう。

### 風来坊

外国に不特定の時限で外国に住んでいる最後のタイプとして過去10年程の期間に増えつつある「風来坊」とも言える日本人がいる。彼らは年齢にして20才前後で、多くは親の仕送りに頼って外国で生活している。

カナダ、フランス、オーストラリア、ニュージーランドでは語学研修やワーキング・ホリデーの名目でビザを取得し、海外で生活しているが実際真剣に語学の勉強にはげんでいる者はむしろ少数で、大半は意味なく生活している。

現地の言葉は出来ないので定住日本人社会にころがり込み、語学学校で知り合った日本人と付き合い、仲間をつくっている。10年程前『イエローキャブ』（家田1991）で悪名を高くしたニューヨーク在住の日本人女性たちもこの範疇に入れて間違いない。彼女たちは親の仕送りで生活し、黒人や白人との付き合いに身をやつしている、と家田は言う。もっとも家田のルポには誇張が甚だしいことを豊田（1994）は主張している。

場合によっては日本人社会でアルバイトをして小使い稼ぎをするが、ワーキングホリデーのビザを所有していない限り、違法であり発覚すれば日本へ強制送還される。彼らは基本的礼儀をわきまえず、無責任であり、人に迷惑をかけることも気にしないので、定住日本人には齟齬をかかっているとオーストラリアへ来る若者について佐藤はいう。（佐藤1993: 151-153）

海外日系人協会主催で第39回例会が1998年5月に東京で開かれた。同協会は外務省の外郭団体で毎年大会を開き、この大会に各国へ移住している日本人の代表団が集まり、移住国での日本人としての問題を述べ、外務省に問題解決を陳情する慣わしになっている。1998年大会で初めてアメリカ及びカナダからの代表団にとり上げられた問題の一つは近来北米に滞在している「風来坊」である。代表団は彼らが種々の問題をかもし出し、過去数十年かかって築き上げた日本人、日系人の評価を台なしにしているので、外務省で何とか手を打って欲しい、ということであった。（『季刊海外日系人』1998a: 11, 1998b: 25-29）然し、効果的な解決法は見つかりそうになく、当分は彼ら「風来坊」は海外日本人社会を悩ますに違いない。

## 考 察

### 要旨

人的拡散に焦点を合わせた日本のグローバリゼーションは3期に分けられる。第1期は15・16世紀の和寇の中国（明）沿岸での出没、又日一明交易時代に始まり、16・17世紀の東南アジアへの進出、移住へと続いた。それによって作

られた日本人の「グローバル・エスノスケープ」（Appadurai 1996）は1630年代に発布された鎖国令により、中断されることになった。キリシタンによって代表されるヨーロッパ文明と日本文明の衝突（Huntington 1996）に直面した日本はキリシタンを禁じ、西欧との交流、貿易を最小限度にとどめた。東南アジアの日本民族のエスノスケープは鎖国の犠牲となり壊滅した。

日本の人的グローバリゼーションの第2期は19世紀の中葉、徳川末期に鎖国が解けた時点から始まるのだが、本格的に移住が見られるようになるのは明治元年からである。この時期の日本のグローバリゼーションは、日本の自主で行われた第1期と違い、西欧のグローバリゼーションの模倣をし、西欧のグローバリゼーションに追いつく意図で始まった。それは資本主義による資本集積を領土の獲得と植民地、占領地の搾取の二本立てによって効率化する欧米モデルにのっとった政策だった。人的拡散は一方では資本主義をより効果的にするための失業対策・人口問題解決に結びつき、他方では植民地、占領地に民族的基盤をつくることであった。第2次大戦終末期には約600万の日本人が旧来の日本の外に数えられた。

この第2期のグローバリゼーションも1945年の日本の敗戦を機として元の本阿弥と化し、600万人がアジアの各地域から復員するまでには数年かかった。それでも現地に居残った日本人は数知れない。一部は現地の社会に溶け込みその在所は分らない。しかし他の残留日本人は「日系人」となり戦後日本人とコンタクトをとり、又その子孫は苦難の道を強いられながら現在も生活をしていることは日本では以外に知られていない。

### 頭脳流出

1960年代、70年代に「頭脳流出」が叫ばれた。起因はノーベル賞級の日本の学者が、日本の悪劣研究施設、低給料に諦めをつけ、海外の大学や研究所へ転出していったことによる。その後徐々に研究設備や給料の改善はされてきたもの、特に設備面では未だに欧米のレベルには

達しているとは言い難く、「頭脳流出」はマスコミに取り沙汰されないままに続いている。

しかし、頭脳流出はもっと広い視野で見る必要がある。学者の流出の原因には、設備や給料以外に旧弊な講座制度や延々と続く会議の為に研究の時間を犠牲にしなければならない悪慣習なども頭脳流出を促進している。

又、有能な女性が、男女不平等を是正しない日本に愛想をつかして欧米へ出てしまい、海外で就職してしまう人材流出もその一つのタイプと見なすべきだろう。このような現象をも考慮に入れた場合、日本の頭脳流出は1960年代に比べ、その数はかなり増加し、未だに歯止めがかかっていない状態である。事実、ノーベル賞級の学者が数人流出するのと較べると、現在のようになり毎年恐らく数百人の有能な青年が流出する方が国家の人材喪失の点から見れば、ずっと由々しい問題だといえる。これらの人材を日本社会の中で活用できれば日本経済にとっても大きなプラスになっているに違いない。その意味では、これは国家政策の失敗と見なしても間違いはない。

### 文化的資本

どのようなタイプの拡散であれ、日本を去っていった日本人は、大多数が生活の糧として、文化的資本を活用していることがその特徴として挙げられる。例えば、日本でのキャリアを諦めた女性では海外の大学院に入学、修士、博士号を取得したものも多い。人文学の分野を専攻した場合、日本をテーマとして論文を書くものが非常に多い。英米文学や独、仏文学を日本で専攻していても、例えばアメリカの大学院でネイティブのアメリカ人学生とアメリカ文学研究で競争することは至難である。そのような場合、日本文学に専攻をかえ比較的安易な学位への道を選ぶものが殆どである。専攻部門が政治学であっても、経済学であっても、学位論文テーマは日本になるのが常套手段である。そして、就職は殆ど学位取得国の大学となり日本をテーマとした講義を担当することになる。

企業に就職をした場合でも、得てして会社の

日本担当となり、日本からの顧客との折衝、日本への出張などが職務の重要な一部となる。中には「日本企業との交渉法」のワークショップをしたり、コンサルタントになったりするものも居る。

特に技術や学位がなくても、日本語の能力が生活の糧に結びつく。日本語教授の職は1970～80年代のアメリカにはふんだんにあり、言語学や語学教授の学位や経験がなくても非常勤講師程度なら就職に困らなかった。国際結婚で海外へ行った日本人の中には日本語教師の職についたものが多い。大学図書館で日本語図書担当の司書は殆どといっていい程日本人である。

然し、このような職種は単に言葉をネイティブとして話すだけではなく、日本文化を身につけている、ということが前提になっている。事実それなしには言葉は教えられない。同様のことは日本人社会で職につく日本人にも当然言えることである。ヤオハンのような日本人経営の食料品店、紀ノ国屋のような書籍店、或いは日本料理店や旅行代理店でも、日本人であるという理由で一ということとは、日本語を話し、日本的習慣、作法、価値観等を多かれ少なかれ身につけていることで採用される。

つまり、日本文化という資本をもって彼らは海外へ出、その資本を投資材として生活をするようになる。これは皮肉にも日本という国に諦めをつけ、日本を棄てた日本人にも間違いなく言えることである。

### 日本経済への貢献

海外に拡散した日本人は先述のように日本にとっては人的資源の大きなロスである。ところが、皮肉にも彼らの大半が「日本」という文化資本を生活の糧としているということで日本経済にも大いに貢献をしている。

日本の多国籍企業に現地採用として就職している場合は明らかにそうである。ロンドンの日本系銀行に勤める日本人女性（Sakai1997）や在香港の日系企業に勤めるOL（Wong, Dixon1999）はその好例である。現地企業に雇われ、日本企業との折衝係をつとめる場合もその通りであ

る。

旅行代理店に勤めても駐在員やその家族の便宜を計ることになり、日本書籍店では彼らの読書欲を満たす役割を果す。日本料理店やクラブやカラオケでは駐在員や日本からのビジネスマンの憩いの場、商談の場などを提供することになる。大学教員になったとしても日本についての講義をもつということは学生に、日本を理解させ評価させることを究極の目的とし、結果としては学生がどちらかと言えば日本最良になる。そして彼らの学生は場合によっては日本研究者になり、日本理解のプロセスを再生産し、場合によっては現地企業の日本関係の部門につき、又日本企業に就職する。最小限の効果としてその学生たちは以前よりは日本料理店へ足を向け、日本製品を買うようになり、日本経済を潤わせる結果になる。

#### 人的拡散の日本社会への「罪（負）」

人的拡散は人的資源の流出であり、国内での人材の喪失である。日本でできなければ外国に出ていってでもキャリアを求め、チャンスをつかもうとする、その進取の気性、努力、不敵の精神は評価しなければならない。もしこのような人材が海外に流出せず、日本国内で活用されていれば、日本の経済、又社会にとっても大きなプラスになるに違いない。日本は女性や周辺化された少数集団を差別するその保守的な社会構造の故に幾多の人材を海外に失ってしまっているのは遺憾である。たとえ結果的には海外に失われた同胞が、日本経済の役に立っているとは言え、結果論で社会の悪を正当化するのは当を得ていない。

#### 謝 辞

本論文のための研究は京都文教大学人間学研究所主催、共同研究「グローバル・ジャパン」プロジェクト、文部省（科学研究助成#10041094 [研究課題名：民族誌を基盤とするグローバル・ジャパンのモデル化とグローバリゼーション理論の構築] 及び#08041003 [研究課題名：アメリカ大都市圏におけるアジア・太

平洋系移民集団の民族間関係に関する比較研究] )、(ロスアンゼルス在) 全米日系博物館、伊藤謝恩育英財団およびIto Foundation USAからの助成による。ここで助成各団体に感謝の意を表したい。

#### 文献

赤木攻

1992 『タイの永住日本人』東京：めこん

青木公

1997 「日系国際結婚交流世界大会」『海外移住』576：7

Appadurai, Arjun

1996 *Modernity at Large: Cultural Dimensions of Globalization*. Minneapolis: University of Minnesota Press.

Befu, Harumi and Nancy Stalker

1996 *Globalization of Japan: Cosmopolitanization or spread of the Japanese village?* In H. Befu ed., *Japan engaging the world: A century of international encounter*. Teikyo Loretto Heights University Japan Studies, vol. 1, no. 1, pp.101-120.

Befu, Harumi

In press *Fundamentals of Globalization*. In Peter Kleinen ed., *Fundamentalism and Science*

Furuta, Motoo

1998 "Chapter 3: Shokuminchi to dai niji sekai taisen." In Daisaburo, Yui and Motoo Furuta. *Sekai no rekishi* vol. 28: *Dainiji sekaitaisen kara Bei-So tairitsu e*. Tokyo: Chuo Koronsha. Pp.124-190.

Hannerz, Ulf

1990 *Cosmopolitans and locals in world culture*. *Theory, Culture and Society* 7: (2-3) : 237-251

Huntington, Samuel

1996 *The Clash of Civilizations-Remaking of World Order*. New York: Simon & Shuster.

家田莊子

1991 『イエローキャブ』東京：恒友出版

石原道博

1964 『倭寇』東京：吉川弘文館

石戸谷滋

1991 『日本を捨てた日本人』東京：草思社。

Japan. 総務庁行政監察届編

1995 『在外邦人の安全・福祉の現状と課題』東京：大蔵省印刷局

『季刊海外日系人』

1998a 「第39回海外日系人大会」43：6-14

1998b 「第39回海外日系人大会代表者会議詳報」43：15-35

- 今野敏彦、藤崎康夫編・著  
 1994 『[増補]移民史[I]南米編』東京：神泉社  
 1995 『[増補]移民史[II]アジア・オセアニア編』東京：神泉社
- Olschleger, Hans Dieter and Eva Konig with cooperation by Barbara Olschleger  
 1997 *Japaner in der Neuen Welt: Eine teilannotierte Bibliographie von Werken zu japanischen Einwanderern in Nordamerika in Europaischne Sprachen.* (Bibliographische Arbeiten aus dem Deutschen Institut fur Japanstudien de Philipp Franz von Siebold Stiftung. Band 4) Munich: Iudicium verlag GmbH Munchen.
- 大野俊  
 1991 『ハボン：フィリピン日系人の長い戦後』東京：第三書館
- Said, Edward  
 1978 *Orientalism.* London: Routledge and Kegan Paul.
- Sakai, Junko  
 1997 *Narrating Our Cultures in the Floating World: Working Lives in Japanese Banks in the City of London since the 1970s.* University of Essex. Ph.D. dissertation.
- 佐藤真知子  
 1993 『新・海外定住時代：オーストラリアの日本人』東京：新潮社
- 週間東洋経済編  
 1996 『海外進出企業総覧一國別編 '96』東京：東洋
- 経済新報社  
 Tamura, Keiko  
 1999 *Border Crossing: Japanese War Brides and their Selfhood.* Australian National University. Ph. D. dissertation.
- 豊田正義  
 1994 『告発！『イエローキャブ』』東京：彩流社  
 『海の向こうで暮らしてみれば』番組制作スタッフ編  
 1996a 『海の向こうで暮らしてみればPart 1』東京：双葉社  
 1996b 『海の向こうで暮らしてみればPart 2』東京：双葉社
- Wallerstein, Immanuel  
 1974 *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century.* New York: Academic
- Wong, Heung Wah  
 1999 *Japanese Bosses, Chinese Workers: Power and Control in a Hong Kong Megastore.* London: Curzon.
- Yamamoto, Shuya  
 (Australian College of English Daihyo Jimukyoku ed.)  
 1985 『働いて旅したオーストラリアワーキングホリデイ体験記』Tokyo: Acorns International
- Yamazaki, Tomoko  
 1999 *Sandakan Brothel No.8.* Armonk, NY: Sharpe
- 柳原和子  
 1994 『在外日本人』東京：晶文社